経済指標ウォッチャー

法人企業統計調査3月 設備投資が3四半期連続のプラス

ウクライナ情勢が長期化すれば、企業の設備投資や利益を圧迫する可能性も

法人企業統計調査とは？

財務省が金融・保険業を除く営利企業の財務状況について調査した統計。全企業を資本金額や業種別に分類し、売上高や経常利益、設備投資などの財務諸表の項目が集計されていることから、国内の企業活動の実態を概ね把握することができる。なお、資本金1,000万円以上の企業を対象として四半期ごとに実施される『四半期別調査』は、3月、6月、9月、12月の初旬に公表される。

設備投資は製造業、非製造業ともに増加

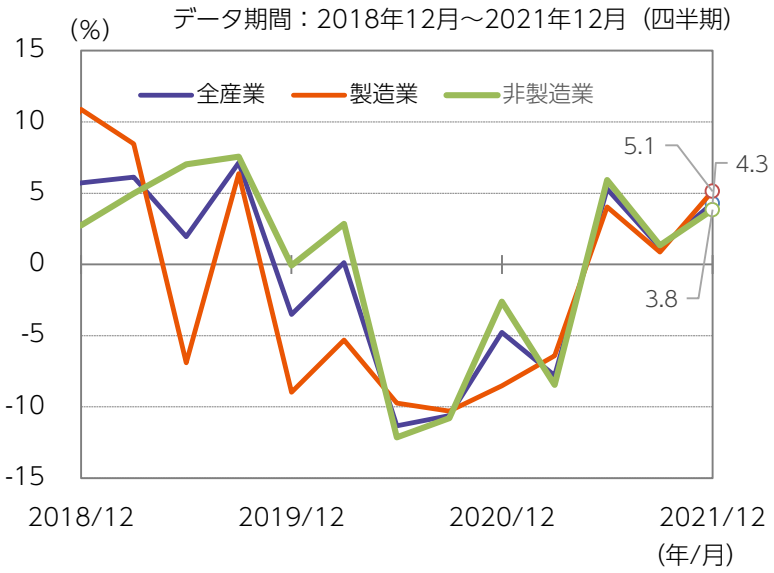
3月2日に財務省が発表した2021年10～12月期の法人企業統計調査によると、全産業（資本金１千万円以上、金融業、保険業を除く）の設備投資は前年同期比4.3％増の11兆5,518億円となり、3四半期連続でプラスとなりました。業種別の内訳では製造業が同5.1％増、非製造業が同3.8％増といずれもプラスとなりました（図表1）。製造業では、経済活動の再開にともなう需要回復により、輸送用機械や生産用機械の設備投資の増加が目立ちました。非製造業では、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置による来店客数の減少の影響などから、これまで設備投資が控えられてきた飲食・宿泊等のサービス業や、コロナ禍でテレワークが普及し、住宅への需要が堅調な不動産業の設備投資が大きく改善しました。

経常利益は4四半期連続のプラス

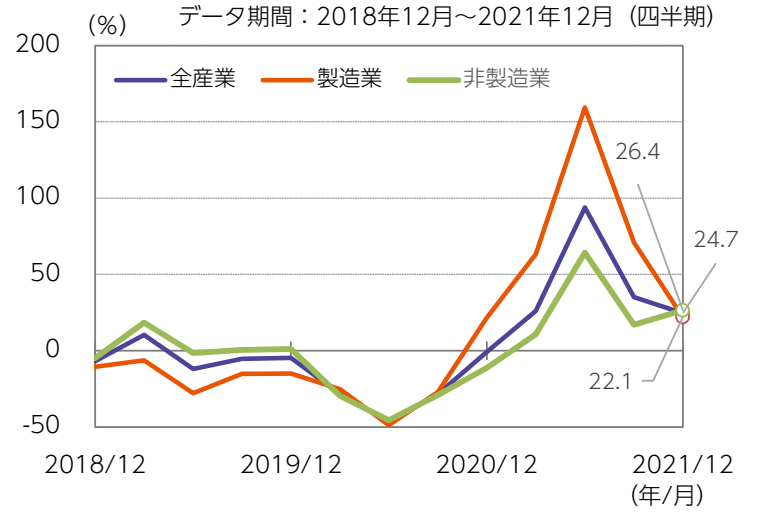
全産業の経常利益は前年同期比24.7％増となり、4四半期連続でプラスとなりました。業種別の内訳では製造業が同22.1％増、非製造業が同26.4％増と、非製造業の増益が目立ちました(図表2)。2021年10～12月期は、ワクチン接種の普及などにより新型コロナウイルス新規感染者数が総じて抑えられていたことや、2021年9月末に緊急事態宣言が解除されたことなどにより、経済活動が活発化したことが経常利益の改善要因となったとみられます。

日本では3月2日現在、31都道府県にまん延防止等重点措置が発令されているものの、今後感染が終息に向かい景気の回復基調が確認されれば、設備投資の増強や増益が期待されます。しかし、ウクライナ情勢をめぐる混乱が長期化する場合には、エネルギー価格が高騰し、企業の設備投資や利益に悪影響を及ぼすこともありそうです。

図表１：設備投資(前年同期比増減率)の推移



図表２：経常利益(前年同期比増減率)の推移



出所）図表1、2は財務省「法人企業統計調査」をもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

＜設定・運用＞

ニッセイアセットマネジメント株式会社

商 号 等：ニッセイアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者
関東財務局長（金商）第369号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社
コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ　https://www.nam.co.jp/